



Title	無形資産と環境業績の関係についての実証的考察
Author(s)	北田, 真紀
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69309
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名(北田真紀)	
論文題名	無形資産と環境業績の関係についての実証的考察
論文内容の要旨	
<p>本研究の目的は、無形資産としての人的資本とイノベーションに着目し、人的資本が蓄積されイノベーション能力が高まることにより環境業績も高まるという仮説について、日本の製造業を対象として実証的に考察することである。</p> <p>第1章ではまず、本研究における無形資産と環境業績についての定義を明らかにした上で、本研究において企業の環境業績に着目する背景について説明している。</p> <p>第2章では、本研究の基礎となる検証モデルについて説明する。特に本研究では、無形資産が環境業績と財務業績の両方に与える影響について考察しているSurroca et al. (2010)の枠組みを参考にするため、Surroca et al. (2010)の研究動機と仮説、検証方法、検証結果について検討している。また、この枠組みに基づき既存研究を整理し、無形資産と環境業績の理論的関係について考察している。</p> <p>第3章では、無形資産としての人的資本が環境業績に与える影響について実証的に考察している。具体的には、人的資本が環境業績を高めるという仮説を提示し、Surroca et al. (2010)の検証モデルにしたがい、日経リサーチ社の「環境経営度調査」の3年分のデータを使用して実証分析を行っている。分析の際には、主要な検証に加え、従業員数に基づいて四分位に分割した検証、および異常値の影響を考慮して追加的な検証も行った。主たる結果として、無形資産としての人的資本が環境業績に正の影響を与えるという仮説が支持された。</p> <p>第4章では、無形資産としてのイノベーションが環境業績に正の影響を与えるという仮説について、公表データを用いて実証的に検証している。前章において考察した人的資本もコントロールした上で、本研究では、無形資産としてのイノベーションが環境業績に正の影響を与えるという仮説を概ね支持する結果が得られた。</p> <p>第5章では、本研究における検証モデルの妥当性を検討することを目的として、無形資産としてのイノベーションが財務業績に与える影響について実証的に考察している。既存研究と同一の代理変数を用い、同一の基準でサンプルを選択して検証することにより、仮説を支持する結果を得ている。</p> <p>第6章では、各章の主要な結果を要約するとともに、本研究の限界および今後の課題について指摘している。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名（北田真紀）		
	(職)	氏名
論文審査担当者	主査	教授 椎葉淳
	副査	教授 山本達司
	副査	准教授 村宮克彦

論文審査の結果の要旨

【論文内容の要旨】

本研究は環境業績と無形資産の関係について実証的に考察したものである。具体的には、人的資本とイノベーションといった無形資産に着目し、企業内に人的資本が蓄積され、企業のイノベーション能力が高まると、環境業績も高まるという仮説について、日本の製造業を対象として実証的に考察している。

第1章ではまず、本研究における無形資産と環境業績についての定義を明らかにした上で、企業の環境業績に着目する背景について説明している。

第2章では、本研究の基礎となる検証モデルについて説明している。まず、無形資産の役割について新たな視点を提示しているSurroca, Tribó and Waddock (2010)の研究をレビューしている。このSurroca et al. (2010)の研究では、企業の財務業績に加えて、社会的責任業績を取り上げている点で、環境業績に関する研究フレームワークの基礎として注目している。Surroca et al. (2010)の研究動機と仮説、検証方法、検証結果について検討したうえで、この枠組みに基づき既存研究を整理し、無形資産と環境業績の関係について理論的に考察している。

第3章では、無形資産の一つである人的資本が環境業績に与える影響について実証的に考察している。具体的には、人的資本が環境業績を高めるという仮説を提示し、日経リサーチ社の「環境経営度調査」の3年分のデータを使用して実証分析を行っている。分析の際には、主要な検証に加え、従業員数に基づいてサンプルを4つに分割した検証、および異常値の影響を考慮して追加的な検証も行っている。主たる結果として、人的資本の蓄積によって企業の環境業績が高まるという仮説を支持する結果を得ている。

第4章では、イノベーション能力が環境業績を高めるという仮説について、公表データを用いて実証的に検証している。前章において考察した人的資本もコントロールした上で、企業におけるイノベーション能力が環境業績に正の影響を与えるという仮説を検証し、この仮説を概ね支持する結果を得ている。

第5章では、本研究における検証モデルの妥当性を検討することを目的として、企業のイノベーション能力が財務業績に与える影響について実証的に考察している。既存研究と同一の代理変数を用い、同一の基準でサンプルを選択して検証することにより、仮説を支持する結果を得ている。

第6章では、各章の主要な結果を要約するとともに、本研究の限界および今後の課題について指摘している。

【審査結果の要旨】

本論文は、企業の環境経営への取り組みの必要性が近年ますます高まっていることを背景に、また環境経営においては企業における無形資産が重要になるのではないかという問題意識に立脚して、無形資産のなかでも人的資本とイノベーション能力が企業の環境業績に貢献しているかどうかを検証したものである。実証的な検証においては、日経リサーチ社の「環境経営度調査」の質問票調査データを使用し環境業績を測定し、人的資本の蓄積とイノベーション能力の向上が環境業績を高めるとする仮説を支持する結果を得ている。このように本論文は、企業の環境経営を評価する研究に新たな知見を提示するものであり高く評価できる。

以上より、この論文は博士（経営学）の学位を授与するに値するものであると判断する。